

記 載 方 法

所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額調整控除の額を控除した後の金額を記載してください。

- 【有】欄… 主たる給与等において、年末調整の適用を受けている場合で、控除対象配偶者を有しているときは「○」を付してください。
- 年末調整の適用を受けていない場合は、源泉控除対象配偶者を有している場合には「○」を付してください。
- 【従有】欄… 従たる給与等において、源泉控除対象配偶者を有している場合には「○」を付してください。
- 【老人】欄… 控除対象配偶者（年末調整の適用を受けていない場合は源泉控除対象配偶者）が老人控除対象配偶者である場合には「○」を付してください。

年末調整の際に（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用がある場合には、当該控除の適用数を記載してください。

なお、適用数が3以上の場合には、摘要の欄に居住開始年月日、住宅借入金等特別控除区分、及び住宅借入金等年末残高を記載してください。

控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者（年末調整の適用を受けていない場合は、源泉控除対象配偶者）及び扶養控除の対象となる扶養親族の氏名・マイナンバーを記載してください。

また、それらの方が非居住者である場合、控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者については区分の欄に「○」、扶養控除の対象となる扶養親族については「01～04」（下記参照）を記載してください。

控除対象扶養親族の区分	記載方法
居住者	空欄 ※eLTAX等にて提出の場合は「00」
非居住者（30 歳未満又は 70 歳以上）	01
非居住者（30 歳以上 70 歳未満、留学生）	02
非居住者（30 歳以上 70 歳未満、障害者）	03
非居住者（30 歳以上 70 歳未満、38 万円以上送金）	04

また、控除対象扶養親族が、特定親族特別控除の適用を受けた場合は、特定親族各人別の特定親族特別控除の額に応じて、区分の欄に次の表のように記載ください。

特定親族特別控除の額	区分 （特定親族が居住者）	区分 （特定親族が非居住者）	合計所得金額
63万円	10	11	58万円超 85万円以下
61万円	20	21	85万円超 90万円以下
51万円	30	31	90万円超 95万円以下
41万円	40	41	95万円超 100万円以下
31万円	50	51	100万円超 105万円以下
21万円	60	61	105万円超 110万円以下
11万円	70	71	110万円超 115万円以下
6万円	80	81	115万円超 120万円以下
3万円	90	91	120万円超 123万円以下

8 給与支払報告書（個人別明細書）

金 額 別 金 額 整 理 番 号									
区 分									
(受給者番号)									
(個人番号)									
(役職名)									
(フリガナ)									
氏 名									
種 別									
支 払 金 額									
給与所得控除後の金額									
所得控除の額の合計額									
源泉徴収税額									
(源泉)控除対象配偶者の有無等									
配 偶 者 (特 別)									
控 除 の 額									
控除対象扶養親族等の数 (配偶者を除く。)									
16歳未満扶養親族の数									
障害者の数 (本人を除く。)									
非居住者である親族の数									
特定親族特別控除の額									
社会保険料等の金額									
生命保険料の控除額									
地震保険料の控除額									
住宅借入金等特別控除の額									
(摘要)									
生命保険料の金額									
新生命保険料の金額									
旧生命保険料の金額									
介護医療保険料の金額									
新個人年金保険料の金額									
旧個人年金保険料の金額									
住宅借入金等特別控除適用数									
居住開始年月日(1回目)									
住宅借入金等特別控除区分(1回目)									
住宅借入金等特別控除可能額									
居住開始年月日(2回目)									
住宅借入金等特別控除区分(2回目)									
住宅借入金等年末残高(2回目)									
(フリガナ)									
氏 名									
区 分									
個人番号									
配偶者の合計所得									
国民年金保険料等の金額									
基礎控除の額									
旧長期損害保険料の金額									
所得金額調整控除額									
1 6 歳 未 満 の 扶 養 親 族									
(フリガナ)									
氏 名									
区 分									
個人番号									
2 (フリガナ)									
氏 名									
区 分									
個人番号									
3 (フリガナ)									
氏 名									
区 分									
個人番号									
4 (フリガナ)									
氏 名									
区 分									
個人番号									
未成年者									
外国人									
死亡退職									
災害者									
乙 欄									
本人が障害者									
特別									
その他									
専 属									
ひとり親									
勤労学生									
中途就・退職									
就職退職									
年 月 日									
元 号									
受給者生年月日									
年 月 日									
元 号									
個人番号又は法人番号									
(右詰で記載してください。)									
住所(居所)又は所在地									
氏名又は名称									
(電話)									
支 払 者									

給与の支払を受ける方のマイナンバーを記載してください。

源泉控除対象配偶者、控除対象配偶者、配偶者特別控除の対象となる配偶者、扶養控除の対象となる扶養親族及び16歳未満の扶養親族のうちに、非居住者の方がいる場合には、その人数を記載してください。

控除対象扶養親族欄に記載できない方(5人目以降)がいる場合は、摘要欄に氏名・マイナンバーを記載してください。

適用を受けている（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の区分を次のように記載してください。

- 住… 一般の住宅借入金等特別控除の場合（増改築を含みます。）
- 認… 認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合
- 増… 特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合
- 震… 東日本大震災によって自己の居住の用に供していった家屋が居住の用に供することができなくなった場合で、平成23年から令和7年12月31日までの間に新築や購入、増改築をした家屋に係る住宅借入金等について、震災特例法第13条の2第1項「住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除」の規定の適用を選択した場合
- また、当該住宅の取得や増改築が、
- ・ 特定取得（特別特定取得以外）に該当する場合は「(特)」、
 - ・ 特別特定取得に該当する場合は「(特特)」、（「特例取得」及び「特別特例取得」を含みます。）
 - ・ 特例特別特例取得に該当する場合は「(特特特)」、
 - ・ 住宅が「特例居住用家屋」又は「特例認定住宅等」に該当する場合は「特家」と付記してください。

所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額調整控除の額を記載してください。

基礎控除の額を「給与所得者の基礎控除申告書」から転記してください。（基礎控除の額に関わらず、記載します。）

16歳未満の扶養親族の氏名・マイナンバーを必ず記載してください。

また、16歳未満の扶養親族が非居住者である場合には、区分の欄に「○」と記載します。

受給者の生年月日の元号を漢字で記載してください。

支払をする方のマイナンバー又は法人番号を記載してください。